

■平成26年度事業報告（事業の状況）■

公益目的事業	本県木材関連産業の振興を図る事業
--------	------------------

（1）情報提供事業

木材関連企業の技術開発等を支援するため、情報紙やホームページを通じて、木材高度加工研究所の調査・研究報告、木材関連の新技術情報、当機構の活動状況、各種技術講習会の開催案内など、情報の提供活動を行った。

ア 情報紙の発行

情報紙「木材加工最前線」を賛助会員、県内の林業・木材関連企業、地方公共団体、研究機関等へ配布した。（発行回数：3回（72～74号）／発行部数：各号660部）

NO	発行部数	発行日	主 内 容
第72号	660部	H26. 7. 25	家具工業会との共同研究 / 木材基礎講座 / 教員の各賞受賞 / 木質炭化学会 H26県の主要事業 / 県内初の木造コンビニ店舗 / スギトラス梁の公開実験 / 機構事業のPR ほか
第73号	660部	H26. 11. 30	接着剤微量塗布技術を用いた材料開発 / 木材加工技術協会秋田大会 / 所内セミナーのテーマ / 秋田スギの太陽光パネル架台依頼試験事業PR / スギラミナ需要拡大検討会 / 業界ニュース / 森と木の国あきた展 ほか
第74号	660部	H27. 3. 25	公開講演会ダイジェスト / 木材学会発表者とテーマ / ジャパンショップ(研究試作品の展示) 木を学ぶ建築講座 / 鹿角森組の移動式チップパー / コンサルタント指導事業 / 新製品紹介 ほか

イ ホームページの運用

当機構の業務紹介、各種研修会や講演会の開催案内、最新の木材製品情報、木材関連産業のトピックスなど各種情報をホームページに掲載し、広く情報の発信を行った。

更新回数：28回 / トップページへのアクセス数：3,574件

ウ 研究所講演会の開催

木材高度加工研究所の研究内容や成果を業界関係者、行政、他研究機関などへ広く周知し、民間への技術移転の促進や新製品の開発支援などを目的として、能代市、木材高度加工研究所、能代木材産業連合会と連携して講演会を開催した。

開催日	会場	参加者	講 師	演 題
H27. 2. 12	キャッスルホテル能代	144名	佐々木貴信 教授	CLT推進に向けた全国の動向と木高研での取り組み
			高田克彦 教授	文部科学省事業・地域イノベーション戦略支援プログラム / 森林バイオマスの循環型利用の実践と森林管理の最適化
			山内秀文 准教授	接着剤の微量塗布技術を適用した薄単板積層材料の開発

(2) 技術研修事業

木材関連産業に係る行政施策や業界の動向、制度改正などに迅速適切に対応しうる企業の育成を図るため、技術研修会の開催や視察研修を実施した。

ア 技術研修会等の開催

① 研修会の開催

製造現場に従事する担当者の技術研鑽や知識向上、木材利用推進などに資する事を目的とした技術研修会等を開催した。

開催日	会場	参加者	講師	演題・テーマ
H26.11.12	ロイヤルホテル大館	35名	神奈川県産業技術センター工芸技術所 元所長 鈴木隆史 氏	秋田スギ曲げわっぱと木材塗装
H27.2.12	キャッスルホテル能代	144名	東京大学アジア生物資源環境研究センター 特任研究員 高橋富雄 氏	欧州の木工機械とCLT製造設備の動向

② 視察研修

木質バイオマスのエネルギー化に関する情報収集を目的として、県内に建設されたペレット製造施設の視察を行った。

実施日	視察先	参加者	対象	内容
H26.12.9	県内フローリング工場	6名	製造過程で発生する木屑類を利用したペレット製造施設	<ul style="list-style-type: none"> 導入に至った経緯 ペレット材料の現状 製造・出荷にあたっての留意点 主な販売先及び販売価格 ほか

(3) 技術指導・移転事業

木材関連企業が抱えている技術課題に対処するため、木材高度加工研究所と連携して各種相談に対応したほか、当機構の顧問及び技術コンサルタントによる経営指導や技術指導を行った。

ア 技術相談等

来訪、電話等により企業から寄せられた各種相談に対し、木材高度加工研究所と連携して課題解決に向けた指導助言を行ったほか、関連情報の収集提供、資料送付、事例紹介などにより対応した。

相談件数 85件

① 内容別内訳 (件)

加工技術	生産技術	利用技術	その他	計
27	6	17	35	85

② 業種別内訳 (件)

林業	木材加工	流通	建築設計	行政	試験研究	その他	計
3	38	4	7	10	1	22	85

イ 現地指導等

企業からの派遣要請に基づき、当機構の顧問及び技術コンサルタントが直接企業に赴いて経営指導や技術指導を実施したほか、企業ニーズの把握や研究成果の技術移転の可能性を探るため、企業訪問を行った。

顧問指導 1社 / 技術コンサルタント指導 2社 / 企業訪問108社(延べ)

① 現地指導

区分	指導日	対応者	業種	内容
顧問指導	H26.6.30 ～ H26.7.1	西村勝美 顧問	製材	・国産材製材の全国動向 ・大径材利活用の方向性 ・製材設備の追加を検討する際の留意点
技術コンサルタント指導	H26.12.12	栗本康司 教授	林業製材	・化学加工による木材利用の可能性
	H27.2.25	山内秀文 准教授	集成材	・製品製造過程での不良品発生対策

② 企業訪問

社(延べ)

林業	製材	合板	集成材	フローリング	フレカット	チップ	家具木工	建具	流通市場	工務店	その他	計
5	42		18	3	1	4	6	8	10		11	108

(4) 木を学ぶ建築講座開設事業

建築設計事務所・工務店・建設会社などにおいて設計や施工の業務に携わる技術者を対象に、木造建築に関する知識習得や技術向上を目的とした研修会を開催した。

① 受講者数 83名(延べ)

② 研修概要

研修日	会場	内容	講師
H26.11.27	ルポールみずほ	「建築士が信じやすい間違いだらけの木材知識」	県立大木材高度加工研究所 所長 林知行 氏
		木造建築事例発表 「スギを使った高気密高断熱の家」	アトリエ105 代表 鳥潟浩一 氏
H27.1.22	ルポールみずほ	「木質ラーメン構造等の住宅構法」	県立大システム科学技術学部 准教授 板垣直行 氏
		「秋田スギを活用した2×4トラス梁の曲げ試験」	県立大木材高度加工研究所 准教授 岡崎泰男 氏
H27.3.12	ルポールみずほ／屋外	「木材を用いた構造デザイン」	山田憲明構造設計事務所 代表取締役 山田憲明 氏
		屋外研修 ①村上商店モデルハウス ②秋田県正庁	①村上商店 代表取締役 村上直樹 氏 ②(株)草階建築創作所 取締役設計部長 佐藤幸喜 氏
		木造住宅に関する助成等支援制度	県林業木材産業課 主幹 泉山吉明 氏

(5) 乾燥技術力向上支援事業

乾燥木材を生産している県内製材工場等を対象に、乾燥技術力の向上を図るため、外部専門家が直接企業を訪問して現地指導を実施した。

① 指導講師 木材乾燥技術アドバイザー 小玉牧夫 氏

② 指導概要

指導日	区分	指導企業	内 容
H26. 8. 20 ～ 8. 21	現地指導	3 社	・ 柱・間柱のねじれ、曲がりの原因と対策 ・ 乾燥機の改良指導 ・ 板類乾燥の基本的考え方
H26. 11. 13	現地指導	1 社	・ 燃料使用量抑制を目指した乾燥スケジュール ・ ボイラー排気の騒音抑制対策 ・ そり、曲がりの軽減対策
H27. 1. 27 ～ 1. 28	現地指導	2 社	・ 混載材料(複数板厚)の乾燥スケジュール ・ 灯油の消費量が抑えられる乾燥方法 ・ 中温乾燥スケジュールの乾燥機メーカーによる違い
H27. 2. 16 ～ 3. 3	実証試験	(1 社)	乾燥スケジュール見直しの前後で、乾燥の程度、割れや狂いの発生頻度がどれくらい違うのか、現地指導を行った工場の乾燥機で実証試験を実施
H27. 3. 4 ～ 3. 5	現地指導	3 社	・ 乾燥スケジュール組み立ての基本的な考え方 ・ 乾燥ムラやそり、ねじれを抑える効果的な乾燥方法 ・ 乾燥に伴う栈木跡の低減方法 ・ 混載・高温で行う平角の乾燥スケジュール
計		9 社	

収益事業等	企業からの依頼により木材に係る試験を行う事業 ほか
-------	---------------------------

(1) 依頼試験事業

企業からの依頼により、製材品・集成材・家具等の強度試験、木材の含水率や熱伝導率をはじめとする物性試験のほか、化学物質の放散量測定、ドアの音響試験など、製品の品質管理や商品開発過程で必要とする各種試験を実施した。

試験件数：56件

分野	件数	主な試験内容
強度試験	37	・ 集成材の曲げ試験、せん断試験、縦圧縮試験 ・ 鉛直構面の面内せん断試験 ・ フィンガージョイントの引っ張り試験 ・ イスの強度試験、机の性能試験 ・ 簡易型接合金物のせん断試験 ・ 梁実大試験体の強度試験 ほか
物性試験	14	・ 集成材の恒温接着・減圧加圧はく離試験 ・ 新規開発接着剤の接着性試験 ・ 複合フローリングの寒熱繰り返し試験 ほか
その他	5	・ 切削試験 ほか

■ 貸借対照表 ■

平成27年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,488,252	4,588,440	△ 1,100,188
定期預金	250,000	250,000	0
未収金	2,655,133	5,880,445	△ 3,225,312
前払金	0	5,410	△ 5,410
流動資産合計	6,393,385	10,724,295	△ 4,330,910
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	18,150,000	18,150,000	0
基本財産普通預金	8,480,922	439,432	8,041,490
基本財産投資有価証券	638,338,570	617,150,690	21,187,880
基本財産合計	664,969,492	635,740,122	29,229,370
(2) その他の固定資産			
電話加入権	144,000	144,000	0
その他固定資産合計	144,000	144,000	0
固定資産合計	665,113,492	635,884,122	29,229,370
資 産 合 計	671,506,877	646,608,417	24,898,460
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	393,703	747,645	△ 353,942
預り金	95,405	100,831	△ 5,426
前受金	210	210	0
流動負債合計	489,318	848,686	△ 359,368
負 債 合 計	489,318	848,686	△ 359,368
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	600,000,000	600,000,000	0
指定正味財産合計	664,969,492	635,740,122	29,229,370
(うち基本財産への充当額)	(664,969,492)	(635,740,122)	△ 29,229,370
2. 一般正味財産	6,048,067	10,019,609	△ 3,971,542
正味財産合計	671,017,559	645,759,731	25,257,828
負債及び正味財産合計	671,506,877	646,608,417	24,898,460